

別紙

鹿川ターミナル株式会社 温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

- (1) 事業所の名称 鹿川ターミナル株式会社
- (2) 事業所の所在地 広島県江田島市能美町鹿川31-5
- (3) 業種 倉庫業
- (4) 事業所位置図
6ページに記載

2 計画の期間

本計画の期間は、平成20（2008）年度を基準年度とし、R2年（2020）年度からR6年（2024）年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

- 1 基本的な考え方
当社は、豊かな自然、気象・地理条件に恵まれた立地であり、瀬戸内海の魅力に溢れるこの地で、自然との共生、そして安全操業を第1に、省エネルギー及び地球環境負荷の低減に日々努めております。
- 2 方針
 - 省エネルギー推進
 - 省エネルギー機器の導入
 - 環境保全活動（構内植樹）
 - 社員への環境教育の推進

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成20年度	直近年度 令和1年度
二酸化炭素	18,979	15,798	7,229

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
二酸化炭素			

【その他温室効果ガス】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	平成2年度	基準年度 平成20年度	直近年度 令和1年度
メタン			
一酸化二窒素	1.1	1.09	0.50

HFC			
PFC			
SF ₆			

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)	削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂				
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
フロン類				
温室効果ガス 実排出量総計				
温室効果ガス みなし排出量				
目標設定の考え方				

※ 削減率(b) = (c)/(a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標： タンク放熱面積 [a (㎡)]

単位：排出量(t-CO₂)，原単位置量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成20年度)		原単位 削減目標	目標年度 (令和6年度)			
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	15,798	835.83	18.89	27.6	5,935	434.07	13.67
非エネルギー起源CO ₂							

メタン							
一酸化二窒素	1.09	835.83	0.0013	29.2	0.40	434.07	0.00092
フロン類							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)			6.81	24.8			5.12
目標設定の考え方	基準年度より原単位ベース年2%の削減率で目標を設定した。						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料使用量の削減	原単位1.55削減	蒸気回収配管保温設置 蒸気が不要な箇所の通気停止 徹底した蒸気漏れ補修 蒸気バルブ増設
2	電気使用量の削減		ピーク時間帯のポンプ使用制限の実施 省エネ機器の導入

※原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

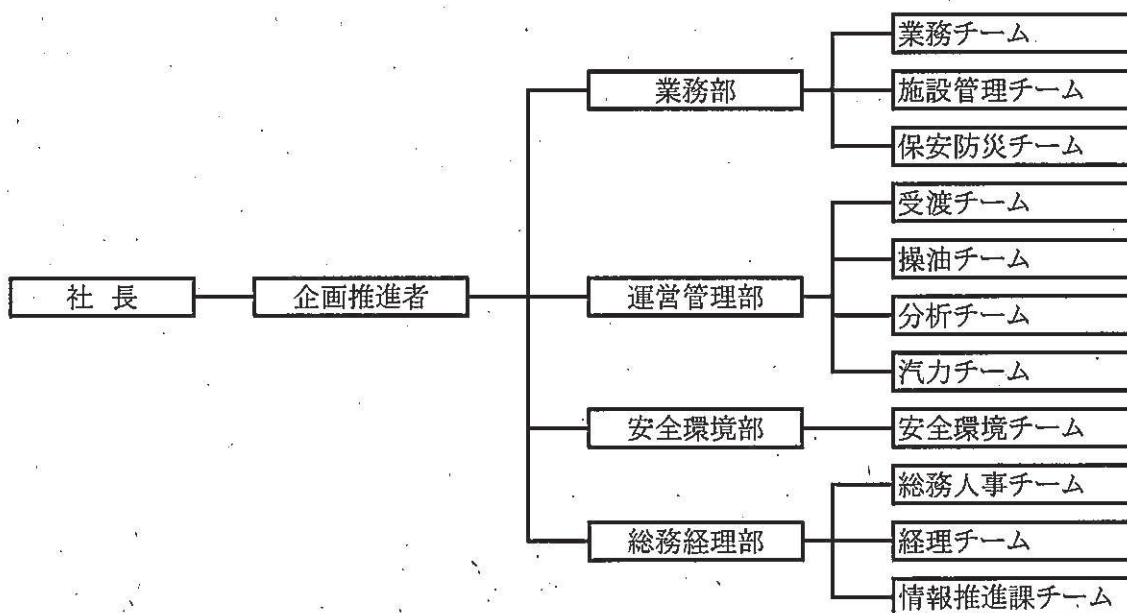
○ その他の取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	CO2、温暖化対策		構内・山林への植樹（H20年度より実施）
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

業務部にてエネルギー使用実績の把握及び解析を行ない、社長を統括者として各部長・チームリーダーで組織する省エネルギー推進委員会を以って、エネルギーと温室効果ガスの削減計画の検討見直しを行なっている。

(3) 計画書等の公表

社内にて閲覧可能

